

総合防災案内・広報板

東京都千代田区は来年 財政負担を十分の一に減
三月までに、区内全域の

総合防災案内板、広報板 PFI事業者には特定
計四百三十七基をPFI 非営利活動法人(NPO
(民間資金を活用した社 法人)、日本ソフトイン
会資本整備)方式で建て フラ研究センター(東京
替え・新設する。案内板 ・千代田区)を選定した。
の一部を広告媒体として 委託期間は二十年。
使うことも合わせ、区の 期間中は同NPO法人

437基すべて PFIで整備

が案内板と広報板の所有 整備して二十年間維持管
権を持ち、広告を募集す 理する場合にかかる費用
る。広告収入はNPOに は六億千三百万円。案内
直接入り、広告収入を差 板と広報板に広告を載せ
し引いた残りの事業費を ることで維持管理費を三
区が毎年、分割で支払っ 分の一程度抑制できると
ていく仕組み。 試算。区の財政負担は五
区によると、区が直接 千六百万円という。

千代田区、財政負担を削減

平成16年3月31日
日本経済新聞掲載記事